

これまでの2年、これからの2年

千葉県地方自治研究センター 理事
衆議院議員 若井やすひこ

2009年、千葉県地方自治研究センターが再発足してまもなく2年。この間、多岐にわたり順調に活動が発展していることを、理事の一人として心から喜んでいます。今後、活動がさらに広がって行くことを心から期待しています。

さてこの間、センター再発足の直前に民主党を中心とした政権交代がありました。私、若井康彦も関係者のみな様のひとかたならぬお力を賜りながら、その一翼を担わせて頂きました。当時の日本列島を覆った沸き立つような熱気を私は今も忘れることができません。心から感謝申し上げる次第です。

しかし、その後の新政権を巡る経緯についてはご存知の通りで、ご心配、ご迷惑をおかけし続けているものと思います。しかし、実は着実に成果を上げて来た部分も少なくありません。例えば、自治研センターに関係の深い分野では地域主権改革の深化があります。私も民主党の地域主権調査会副会長を務めてきましたが、この間、小泉時代の「三位一体改革」により6.8兆円減らされた地方財源を増やしたこと、前政権では一つも廃止できなかった約4千条項の「義務づけ・枠づけ」を、すでに1,200条項、廃止を決めたこと、さらにヒモツキ補助金を廃止して一括交付金化を進めていること等、地方自治に関わる方々に

は評価を頂いています。今後、この流れをさらに確かなものにしていかなければなりません。同時に、地域においてもこれをしっかり定着させる努力が必要です。



みな様ご存知の通り、正に試行錯誤、旧勢力の様々な抵抗も、あえて言い訳めいて聞こえることを承知で言えば、一筋縄では行かないことも少なくありません。今後も一步一步、前に進められるよう、しばらく辛抱強く見守って頂き、またご一緒にお力を奮って頂きますよう、その先頭に自治研センターが立って下さることをお願いする次第です。

(さて今般、満を持して野田政権の登場ですが、千葉県でははじめての総理誕生です。これは正に地域主権のシンボルと言えるのではないかと。関八州のうち3つの州が連邦を形成し、しかも主要な地域が天領としてひとつの政治的アイデンティティをこれまで確立し得なかった千葉。そこから、20年の毎朝の駅立ち一本で国民的支持を勝ち得た宰相は国民主権、地域主権のシンボルである所以です。これをさらに政権交代の実を重ね、次の時代への道筋をしっかりとつけて行く機会として行きたいと思います。)